**校長　大石　賢一**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 古き良き伝統を継承・発展させながら、地域に根ざし、地域に愛される普通科高校として、その「山高スピリッツ」を受け継ぎ、多様化が進む社会において他者を尊重することのできる、自己肯定感の高い、感受性豊かな人間を育成する。・主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善を図ることで基礎学力の定着につながる学習習慣を確立し、一人ひとりの進路目標の達成につながる教育をめざす*。*・盛んな学校行事や部活動を通して、目標達成に向けた生徒主体の運営をねばり強く支援し、挑戦する力の育成を図る。・主体的に他者と協働し、バランス感覚に長けた生徒の育成に取り組む。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１） 新学習指導要領を踏まえ、「わかる授業、生徒自らが学び考える授業」をめざした授業改善に取り組む。　　ア　「習熟度別・少人数展開授業」の実施により、生徒の学力実態・進路希望実態に応じた「わかる授業」を推進する。また、教員相互の公開授業・授業見学や生徒による授業アンケート等を活用し「授業力の向上」を図る。さらにICTを活用した授業改善についても研究を進め、１人１台端末の活用を実践する。　　　※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度、授業理解度を、令和５年度にはそれぞれ83%（R２:77%,R３:79.3%,R４:81.6%）、85%以上（R２:83%,R３:82.1%,R４:82.1%）にする。　　イ　成績中位者層・成績不振者層に対する教科で統一した指導の充実により、基礎学力の定着を図るとともに家庭での学習習慣を確立させる。　　　※生徒向け学校教育自己診断における授業集中度、家庭学習度を毎年２%以上引き上げ、令和５年度にはそれぞれ91%以上（R２:86%,R３:87%,R４:85.2%）、47%以上（R２:43%,R３:42.6%,R４:44.2%）にする。（２） より高い進路実現のためのさらなる学力向上に取り組む。　　ア　自己決定に対する「より高い課題」を設定し、より高い進路目標の実現に向かって努力する生徒を育成する。　　イ　個々の目標や能力に応じた進学講習体制の充実により、生徒の進路実現に取り組む。　　 ※共通テスト出願者数を引き上げ、100名以上をめざす。（R２:94名,R３:71名,R４:81名）　　　 令和５年度までの３年間で、国公立大学３名（R２:０名,R３:３名,R４:２名）・難関私立大学20名以上（R２:20名,R３:18名,R４:19名）の合格（現浪合わせて）をめざす。（３） グローバル社会に対応できる人材育成の観点より、将来への夢や志を育み自身の進路を探求させる。　　ア　あらゆる教育活動における言語活動を通じて、生徒に「生き方・あり方」や「夢・希望」、「志」を考える機会・環境づくりを図る。　　イ　Graded Readersを活用した英語科Book Reportの取組みを通じ、英語に慣れ親しみ英語検定やGTECにチャレンジする意欲を持たせる。　　 ※図書館の年間貸し出し数4500冊以上をめざす。（R２:3790冊,R３:4154冊,R４：3921冊）　　　 英語検定（準２級以上）とGTEC（アセスメント含む）の受験者数を650名以上とする。（R２:648名,R３:568名,R４:570名/英語検定102名計672名）２　感性豊かな人間性を持つ生徒の育成（１） 生徒の規範意識を醸成するとともに個々の生徒への支援体制を充実させる。　　ア　基本的生活習慣の確立のうえに規範意識の高い自主性にあふれた生徒集団づくりをめざす。また、支援や指導が必要な生徒に適切な支援・指導を行うことができるよう教育相談体制の充実を図る。また、「いじめ対策委員会」を中心に、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に組織的に取り組む。　　 ※生徒向け学校教育自己診断における生活指導納得度を毎年１%以上引き上げ令和５年度には70%以上（R２:71%,R３:63.5%,R４:72.5%）に、担任以外に気軽に相談できる先生の存在肯定率を毎年２%以上引き上げ令和５年度には55%以上（R２:49%,R３:48.1%,R４:58.8%）にする。また、人間関係のトラブルが少なく落ち着いた環境の肯定率を95%以上（R２:94%,R３:94.6%,R４:92.9%）に引き上げ、継続をめざす。（２） 特別活動や生徒会活動を通じて生徒の自己有用感を醸成し、集団や学校への帰属意識を高める。　　ア　生徒自らが、積極的・主体的に取り組む学校行事や生徒会活動、部活動を展開し集団の中で人と調和しながら活動できる能力を育成する。　　　※生徒向け学校教育自己診断における学校行事満足度を92%以上（R２:90%,R３:91.1%,R４:93.2%）にする。（３） 自己発見・自己実現に向けたキャリア教育、人権教育の充実を図る。　　ア　高大・企業連携を盛り込んだ３年間のキャリアプランを確立させ、地域や同窓会などの外部人材を積極的に活用し社会に貢献できる人材を育成する。　　 ※生徒向け学校教育自己診断における進路・生き方を考える機会の肯定率、進路情報満足度を毎年１%以上引き上げ令和５年度にはそれぞれ90%以上（R２:86%,R３:88.5%,R４:89.4%）、95%以上（R２:88%,R３:93.6%,R４:93.2%）にする。　　イ　日ごろの教育活動を通じて、自尊感情を育て他者を尊重する意識の醸成を育成するとともに、３年間を見通した人権教育計画に基づき、その充実を図る。　　 ※生徒向け学校教育自己診断における人権の大切さを学ぶ機会度、命の大切さや社会のルールを学ぶ機会度を毎年１%以上引き上げ令和５年度にはそれぞれ、90%以上（R２:91%,R３:85.9%,R４:88.4%）、85%以上（R２:85%,R３:80.7%,R４:81.2%）にする。３　地域連携・交流の確立と教職員の働き方改革を両立させる学校組織づくり（１） 地域交流のさらなる拡大と深化を図り、社会に貢献できる生徒の育成に取り組むとともに外部への情報発信力をさらに強化する。ア　支援学校、近隣のこども園、小・中学校および地域社会との交流やボランティア活動を通じて、共生社会の担い手となる生徒を育成する。　　 ※生徒向け学校教育自己診断における地域との関わりの多さ肯定率、近隣の学校との交流の多さ肯定率を令和５年度にはそれぞれ、30%以上（R２:31%,R３:24%,R４:26.7%）、30%以上（R２:26%,R３:23.6%,R４:20.9%）にする。　　　イ　HPや学校説明会・中学校訪問などあらゆる機会を活用し、本校の教育活動の情報発信を強化する。（２）　業務の効率化（会議のペーパーレス、業務の精選と平準化）を図り、在校時間の縮減に努め教職員の健康管理と意識改革を行う。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【生徒】・「学校に行くのが楽しい」「進学してよかった」「授業に満足」「行事は楽しく工夫されている」等の項目は、90%前後の肯定率を維持しており、向学校性の高さを維持できている。加えて、部活動満足度も大幅に肯定率が上がった。・学習面に関しては、「授業中の集中度」や「理解度」は肯定率が高い。また、「進路情報の提供」や「将来について考える機会」も評価が高く、計画的な進路指導を行えている。家庭学習時間の習慣づけが見られない生徒が約30%あり、授業と連動させた学力定着の働きかけが継続的な課題となる。・「人間関係のトラブルの少ない落ち着いた環境」、「いじめを見逃さない真剣な対応」「先生の個別対応の丁寧さ」についても肯定率は高く、安心して過ごせる学校環境づくりに努めていることが理解されている。・学年間の評価の差が少なくなり、担当部署における統一性が高くなった。・コロナによる制限が解除され地域交流の機会が増えたことで、「地域の人々と交わる機会」「近隣学校との交流の機会」肯定率は改善した。【保護者】・生徒を通じて学校の雰囲気の良さや行事への積極的な参加から、学校に対する肯定度の高さは維持できており、一定の理解は得られている。・コロナによる制限が解除されたことで、学校行事についての参加率は大きく改善した。・よりわかりやすい授業の確立を全体でめざし、事故防止に配慮した施設設備の充実を努めていくことが今後の課題。【教職員】・新学習指導要領の実践が進むにつれて、各教科における教材の工夫や評価についての話し合いの機会について、肯定度が上がった。・「生徒指導における外部機関との緊密な連携」や「いじめ防止についての組織的で迅速な対応」についての肯定度が上がり、取組みの成果が実感できるようになってきている。・学習面に関して、教科横断的な指導内容の共有や個に応じた学習支援体制については肯定率が低く、より一層の充実に努めることが今後継続した課題である。 | 第１回（令和５年７月５日）令和４年度学校経営計画評価について確認令和５年度学校経営計画について再確認・新型コロナ感染症の分類がＧＷ明けから５類に変更されたことによる種々の学校活動　の制限が解除され、一気にコロナ前に戻そうとする動きがある。しかし、生徒が集う　場が多くなれば感染のリスクも高まり、インフルエンザも含めた感染症予防については　引き続き継続していく必要がある。第２回（令和５年11月22日）スクールポリシー策定について承認令和５年度学校経営計画の進捗状況について報告　・スクールポリシーは妥当な内容となっている。　・学校教育自己診断のフォームについては、設問事項が細かすぎて読みづらい。　　アンケート形式を変更できないか。　　生徒と教職員についてはWEBによる回答方式に変更できたが、保護者のアンケート　　については、通信環境が一律ではないので従来の方式（紙）でお願いしている。今後、　　検討を進めていく。　・コロナ明けの動きが加速する中で、集団活動が盛況になればなるほどインフルエンザ　　も含めた感染症の拡大も起きている。引き続き予防に努めつつ、学校活動を活性化　　させていきたい。第３回（令和６年２月19日予定）スクールポリシーについて、修正なしの通知を再確認令和５年度学校経営計画評価案、令和６年度計画案について協議し、承認授業アンケート結果や学校教育自己診断結果の報告と改善に向けた提言　・高い向学校性を伝統的に維持できていることについて評価していただいた。　・令和５年度評価案において目標値に達しなかった項目について提言をいただき、　　令和６年度計画案における具体的な改善策の明示につなげることができた。　・家庭学習時間の確保についてはスマホ依存時間との相関性が見られること、中学校で　　は授業の予復習に直接結びつく課題を課すようにしていること、高校では宿題は在校　　時間中に済ませてしまうこと等、あらためて授業と関連付けた課題の内容の精選とICTのさらなる活用方法について、有意義な意見交換を行えた。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | （１）「わかる授業、生徒自らが学び考える授業」をめざした授業改善への取組みア　習熟度別・少人数展開 授業の充実イ　公開授業・授業見学、　授業アンケートを活用した授業改善の推進　成績中位者・成績不振者層の指導充実（２）より高い進路実現への取組みイ　目標・能力に応じた進学講習体制の充実（３）グローバル社会に対応できる人材育成イ　Graded Readersの活用から外部検定資格取得の取組み推進 | （１）教科担当や単学年別ではなく、教科ごとに３か年計画を策定し、担当する学年の教科科目の到達目標を設定し、生徒の力を伸ばし、進路実現につなげる。ア・生徒一人ひとりの学力を伸ばすため、「数学」（第１学年）、「英語」（第１学年・第２学年）の習熟度別・少人数展開授業の充実を図る。イ・運営委員会、教務部が主体となり授業公開週間を定め（11月）、グループによる相互授業見学・相互評価を実施する。　・生徒による授業アンケート（年２回）結果による分析と課題把握を行い、授業改善を進める。（各教科へのフィードバック）・各教科・学年が連携し宿題や予習・復習等の課題を設定することで家庭学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。加えてアルバイトをしている生徒の状況を把握し、家庭学習定着度との相関関係をみる。（２）イ・進路指導部、各教科、学年の組織的連携により進学講習（通常、夏期・冬期）の充実を図る。・大学進学希望者を２月・３月入試まで主体的に学習させる。（３年生２月講習の実施）（３）イ・Graded Readers蔵書数の充実を図り取組みをさらに充実させるとともに英語検定やGTECに積極的にチャレンジさせる。 | （１）「山高３か年計画」の策定・共有ア・生徒による授業アンケート、授業進度・難易度の３教科平均肯定率85%[82.3%]数学１年：82%[79.3%]英語１年：88%[85.8%]英語２年：85%[81.9%]イ・相互の授業見学を教員１人につき、年間２回以上行う。・生徒向け学校教育自己診断における授業満足度83%[81.6%]授業理解度85%[82.1%]・生徒向け学校教育自己診断における平日家庭学習時間１時間以上の生徒：50%以上[44.2%]平日家庭学習習慣ゼロの生徒：22%以下[28.6%]（２）イ・「学力生活実態調査」のBランク以上が全体の55%以上[53.5%]・共通テスト出願者100名[81名]国公立大合格者３名[２名]関関同立合格者（現浪合計）20名以上[19名]（３）ア・貸出し図書数4500冊以上[3921冊]イ・英語検定（準２級以上）、GTEC（アセスメント含む）受験者数650名以上[102名／570名（10＋アセスメント560）] | 各教科で検討し、策定。授業改革委員会による教職員全体研修で評価方法等を共有。第２回授業アンケート（12月）３教科平均：82.3％（△）数学１年：72.1％　↓（△）英語１年：87.1％　↑（△）英語２年：87.7％　↑（○）11月の互見授業月間において授業見学は平均1.3回（△）学校教育自己診断結果　授業満足度88.0%↑（◎）　授業理解度85.6%↑（○）学校教育自己診断結果　平日家庭学習１時間以上　　　　　36.5%　↓（△）学校教育自己診断結果　平日家庭学習ゼロ　　　　　31.9%　↑（△）Ｂランク以上は51.3%（△）共通テスト出願者：70名（△）国公立大学合格者：１名（△）関関同立合格者（現浪合計）　　　　　　　　19名（△）貸し出し冊数：4788冊↑（○）英語検定受験者：102名（○）GTEC受験者：８名　↓（△）[102名／８名（ｱｾｽﾒﾝﾄ未実施）] |
| ２　　感性豊かな人間性を持つ生徒の育成 | （１）規範意識の醸成と支援体制の充実ア　個に応じた支援体制の充実と規範意識、自主性に富んだ生徒の育成（２）特別活動等を通じた自己有用感の醸成と集団への帰属意識の向上ア　生徒会活動の活発化と学校行事等の充実部活動の活性化に向けた取組みの推進（３）総合的なキャリア教育・人権教育の充実ア　高大連携・企業連携を盛り込んだキャリアプランによるキャリア教育の充実イ　外部人材の活用によるキャリア教育の実践ウ　３年間を見通した人権教育の実践と充実 | （１）ア・生徒の自主・自律を育む生徒指導体制を継続し、高校生活支援カードおよび府のSC事業との連携により個々の生徒を支援する教育相談体制の充実を図る。　（教育相談委員会の活用）・いじめの未然防止、早期発見・早期解決のため、教職員の情報共有を図るとともに、「いじめ対策委員会」を中心に組織的に対応する。・全教員の共通認識の下で校則を見直し、継続的で対話的な生活指導を実践し、生徒の安全確保に努める。（２）ア・生徒会執行部、生徒各委員会の組織化を図り生徒会行事等を通じ生徒の自治意識を育てる。・部活動体験入部期間の延長と複数化を図り、自己の成長につながる自発的活動の一環となるよう定着させる。　・近隣中学校との部活動交流を促進する。(技術指導・合同練習)（３）ア・キャリアプランに基づいた取組みを進め、適切な進路情報の発信により自ら主体的に進路決定できる生徒を育てる。　　進路選択のため、生徒のニーズに応じた大学見学会（２年生/７月）を実施する。イ・同窓会の協力のもと学年ごとに「先輩に学ぶ」企画を実施する。ウ・人権教育計画やいじめ防止基本方針に基づき、人権教育委員会・教育相談委員会を中心に人権教育を計画・推進する。　　特にSNSとのつきあい方についての講演会を　　実施し、情報社会に対応できるようにする。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断における生徒指導納得度66%[72.5%]気軽に相談できる担任以外の先生の存在肯定率50%[58.8%]　教育相談委員会の月１回以上の開催 [13回]・生徒向け学校教育自己診断における人間関係のトラブルが少なく落ち着いた環境の肯定率95%[92.9%]いじめ対応における教員の真剣な対応肯定率90%[89.8%]・校則の見直し （２）ア・生徒向け学校教育自己診断における学校行事満足度92%以上[93.2%]（３）ア・キャリアプランの策定　・生徒向け学校教育自己診断における進路情報満足度95%[93.2%]イ・生徒向け学校教育自己診断における進路・生き方を考える機会肯定率90%[89.4%]ウ・生徒向け学校教育自己診断における人権の大切さを学ぶ機会度88%[88.4%]命の大切さを学ぶ機会度82%[81.2%] | 学校教育自己診断結果生徒指導納得度78.0%↑（◎）気軽に相談できる先生の存在　　　　68.9%　↑（◎）教育相談委員会開催：12回落ち着いた環境95.6%↑（○）いじめ対応肯定率93.1%↑（○）生徒会との意見交換会実施指導方針の共通理解等行った。学校教育自己診断結果　行事満足度93.1%→（○）学校教育自己診断結果　進路情報満足度94.5%　→（△）学校教育自己診断結果　進路・生き方を考える機会　　　　　93.4%　↑（○）学校教育自己診断結果　人権学習の機会　　　　　89.6%　↑（○）　命の大切さを学ぶ機会　　　　　85.4%　↑（○） |
| ３　地域連携・交流の確立と働き方改革を両立させる学校組織づくり | （１）地域交流の拡大と深化による生徒育成の取組みア　支援学校、近隣の保育園、幼稚園、小・中学校および地域社会との交流やボランティア活動の促進イ　学校説明会、中学校訪問のさらなる充実　ホームページの活用促進（２）働き方改革 | （１）ア・生徒会、部活動、授業などを通じた八尾支援学校、近隣の子ども園、小・中学校との交流をさらに充実させる。　・地域や諸施設との交流やボランティア活動への参加をさらに積極的に実施する。（地域の施設等での出張演奏等）　・それぞれの活動の一般生徒への広がりと広報（周知）による認識を高める。イ・本校のスクールミッションが中学生、保護者に明確に伝わるよう中学や学習塾訪問、学校説明会を通じて、積極的・効果的な情報発信に努める。　・ホームページを活用して、より活発な情報発信に努め、伝わりやすさを追求する。また、緊急時にはＰＴＡ連絡メールを活用し、迅速な対応を行なう。・積極的にICTを導入して、業務の精選と平準化を行う。・ノークラブデーや一斉退庁日を徹底し、教職員の健康管理と意識改革により、在校時間の縮減を図る組織づくりを行う。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断における地域との関わりの多さ肯定率30%[26.7%]近隣の学校との交流の多さ肯定率30%[20.9%]　・活動成果の披露の機会を増やす。集会時の表彰披露、校内掲示等の実施イ・学校説明会４回以上実施参加者1100名以上[1855名]・中学校訪問30校以上（出前授業含む）[12校]・学習塾訪問20校以上（ポスター・パンフレット配付）　[21校]保護者向け学校教育自己診断ホームページは役立っている肯定率70%[67.4%]　・会議のペーパーレス化　・時間外勤務時間の縮減 | 学校教育自己診断結果　地域との関わり度　　　　　37.8%　↑（○）　近隣学校との交流度　　　　　42.2%　↑（◎）学校説明会は府全体、５地区と校内実施４回を計画中　参加者数：1874人↑（○）中学校訪問：11校（△）塾訪問は12月初旬に実施　　24校訪問　↑（○）学校教育自己診断（保護者）　ＨＰの役立ち度69.6%（△）　　　　　　会議のペーパーレス化実施時間外勤務の縮減：微減35h56m　（△） |